

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日~2016年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引後 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2012年9月12日)	10,466	90	14.8	109.48	14.1	97.4	—	592
3期(2013年9月12日)	14,225	210	37.9	151.70	38.6	99.1	—	2,913
4期(2014年9月12日)	15,970	300	14.4	178.09	17.4	98.4	—	1,731
5期(2015年9月14日)	13,822	200	△12.2	158.96	△10.7	98.4	—	1,215
6期(2016年9月12日)	12,962	150	△5.1	151.64	△4.6	97.2	—	917

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバートベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2015年9月14日	13,822	—	158.96	—	98.4
9月末	13,196	△4.5	151.42	△4.7	97.7
10月末	13,958	1.0	160.34	0.9	99.0
11月末	13,719	△0.7	157.74	△0.8	98.9
12月末	12,659	△8.4	142.43	△10.4	98.1
2016年1月末	12,895	△6.7	146.10	△8.1	98.4
2月末	12,940	△6.4	147.59	△7.1	99.1
3月末	13,619	△1.5	156.36	△1.6	97.7
4月末	13,259	△4.1	152.31	△4.2	96.9
5月末	13,383	△3.2	155.61	△2.1	98.6
6月末	12,620	△8.7	145.78	△8.3	99.1
7月末	13,829	0.1	159.61	0.4	98.9
8月末	14,060	1.7	163.13	2.6	96.4
(期末) 2016年9月12日	13,112	△5.1	151.64	△4.6	97.2

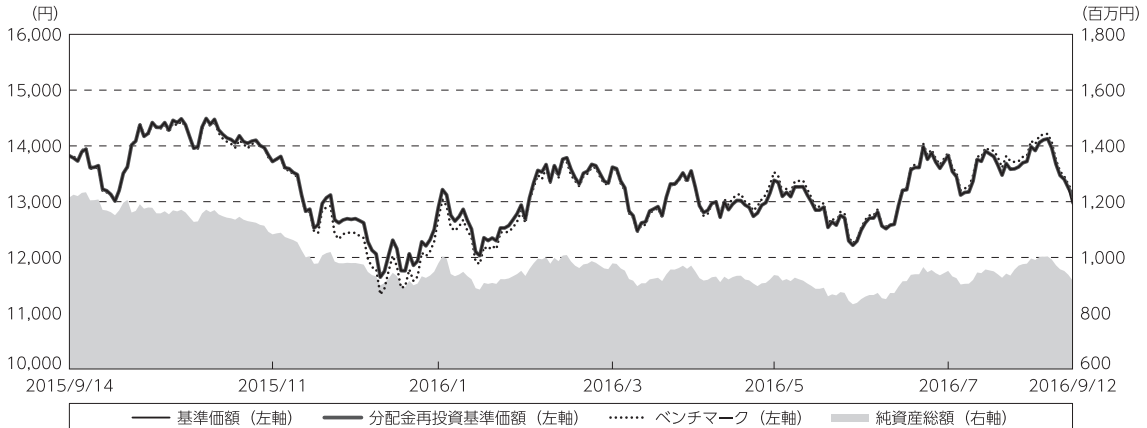
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,822円

期末：12,962円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△5.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米国の利上げ先送りの見方が強まったこと、原油価格の反発を受けエネルギー株などが上昇したこと、為替相場で円安が進んだこと
- (下落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、携帯電話の4G（第4世代）通信用の電波入札で落札額が高額となったことから電気通信サービス企業の業績不安が高まったこと、中国株安や原油安などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ドラギ ECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したこと、原油価格に持ち直しの動きが見られたこと、2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (下落) 主要銀行が貸出金利を引き下げたことから銀行の業績悪化が懸念されたこと、携帯電話の4G通信用の電波再入札を前に電波価格の高騰による通信会社の収益悪化が懸念されたこと、為替相場で円高が進んだこと

（上昇）米国の早期利上げ観測が後退したこと、世界銀行によるタイの2016年実質GDP成長率予想の据え置きが好感されたこと、民主的政権の樹立に向けた新憲法草案が承認され政治リスクが後退したこと

○投資環境

タイの株式市場は、期首、米国の利上げ先送りの見方が強まったことや原油価格の反発などを受け、エネルギー株を中心に上昇基調で始まりました。しかし、その後は米国の早期利上げ観測の再燃に加え、携帯電話の4G通信用の電波入札で落札額が高額となったことから電気通信サービス企業の業績不安が高まったことなどが嫌気され、下落に転じました。2016年1月上旬には、中国株安や原油安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場は一段安となりました。その後は、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことや、原油価格に持ち直しの動きが見られたこと、タイの2015年10-12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。3月以降は、貸出金利引き下げや携帯電話の4G通信用電波の入札価格高騰の可能性などを背景に、銀行や電気通信サービス企業の収益悪化が懸念された一方、タイの正月期間中の消費促進を目的とした税制優遇措置や、市場予想を上回る2016年1-3月期の実質GDP成長率の発表などが好感され、横ばい圏での推移となりました。6月下旬からは、英国のEU（欧州連合）離脱決定に伴う不透明感の高まりなどを背景に米国の早期利上げ懸念が後退したことや、世界銀行がタイの2016年実質GDP成長率予想を前年比+2.5%に維持したことなどから再び上昇しました。8月には民主的な政権樹立に向けた新憲法草案の是非を問う国民投票で、草案が承認されたことを受けて、政情が安定するとの見方から上げ幅を拡大し、当期においてタイ株式は上昇しました。一方、為替市場では、世界経済の先行き不透明感や、英国のEU離脱問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、円高基調が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①戸建て住宅の販売が堅調であり、高い配当利回りを評価したLAND & HOUSES PUB（不動産管理・開発）
- ②鶏肉価格の上昇により業績の回復が見込まれると判断したCHAROEN POKPHAND FOODS（食品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①貸出金利の低下と不良債権処理の損失が増加することが懸念されたKASIKORNBANK PCL（銀行）
- ②競争環境の激化により収益見通しに改善の兆しが見られないと判断したADVANCED INFO SERVICE（無線通信サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村タイ株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が4.6%の下落となったのに対して、基準価額は5.1%の下落となりました。

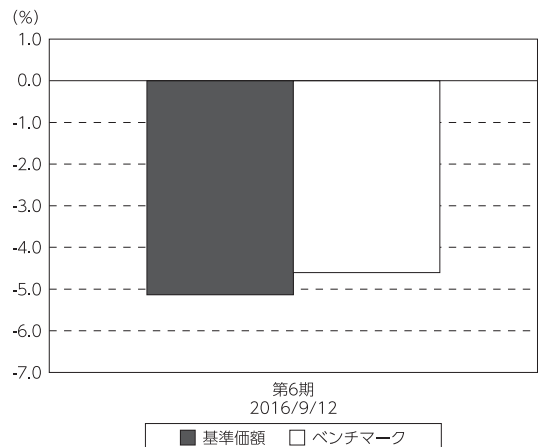
（主なプラス要因）

- ①タイへの観光客数の増加を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②海外からの患者数の伸びが減速し、収益悪化が懸念されて株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①原油価格の底入れを受け、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②鶏肉価格の上昇により収益が回復し、株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.144%
当期の収益	99
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	2,962

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村タイ株マザーファンド]

・投資環境

2016年のタイ経済は、4－6月期の実質GDP成長率が示すようにタイ政府による一連の景気刺激策に支えられ、緩やかなペースで回復していると考えられます。足元では、農作物の価格上昇による農業所得の増加を受けて地方を中心に国内消費の回復が見られます。また、首都バンコクの高架鉄道、都市間鉄道を含む大型インフラ投資プロジェクトが実施されれば中長期の経済成長につながると見ております。中国の景気動向、高水準で推移する家計債務残高については引き続き注視していきます。

8月7日の国民投票の結果を受けて2017年後半に総選挙が行なわれる予定であり、政治リスクの後退はタイ株式市場にとってはプラス要因と考えます。グローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されますが、タイ企業の収益は回復傾向にあり、中長期では株式市場は堅調に推移すると見られます。

・投資方針

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 236 (115) (115) (7)	% 1.772 (0.859) (0.859) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.144 (0.144)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	19 (18) (0) (0)	0.141 (0.136) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	275	2.062	
期中の平均基準価額は、13,344円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村タイ株マザーファンド	千口 52,126	千円 80,498	千口 218,339	千円 335,872

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	498,455千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	979,504千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 203	百万円 203	100.0	百万円 203	百万円 203	100.0

<野村タイ株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 15	百万円 15	100.0	百万円 281	百万円 281	100.0
預金	169	169	100.0	169	169	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 763,956	千口 597,743	千円 915,742

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 915,742	% 97.4
コール・ローン等、その他	24,751	2.6
投資信託財産総額	940,493	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（901,919千円）の投資信託財産総額（919,060千円）に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=2.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	940,493,939
コール・ローン等	24,750,985
野村タイ株マザーファンド(評価額)	915,742,954
(B) 負債	22,907,735
未払収益分配金	10,618,379
未払解約金	4,030,602
未払信託報酬	8,243,791
未払利息	33
その他未払費用	14,930
(C) 純資産総額(A-B)	917,586,204
元本	707,891,992
次期繰越損益金	209,694,212
(D) 受益権総口数	707,891,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,962円

(注) 期首元本額は879,221,830円、期中追加設定元本額は63,340,338円、期中一部解約元本額は234,670,176円、1口当たり純資産額は1,2962円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,346,381円。(野村タイ株マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2015年9月15日～2016年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,067,922円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	161,614,434円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,630,235円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	220,312,591円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,112円
g. 分配金	10,618,379円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,425
受取利息	3,379
支払利息	△ 1,954
(B) 有価証券売買損益	△ 30,567,220
売買益	11,681,064
売買損	△ 42,248,284
(C) 信託報酬等	△ 17,565,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 48,131,497
(E) 前期繰越損益金	△ 97,047,971
(F) 追加信託差損益金	365,492,059
(配当等相当額)	(74,808,519)
(売買損益相当額)	(290,683,540)
(G) 計(D+E+F)	220,312,591
(H) 収益分配金	△ 10,618,379
次期繰越損益金(G+H)	209,694,212
追加信託差損益金	365,492,059
(配当等相当額)	(74,994,925)
(売買損益相当額)	(290,497,134)
分配準備積立金	48,079,778
繰越損益金	△203,877,625

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2012年9月12日)	10,847	16.9	109.48	14.1	97.6	—	591
3期(2013年9月12日)	15,242	40.5	151.70	38.6	99.3	—	2,907
4期(2014年9月12日)	17,761	16.5	178.09	17.4	83.4	—	2,042
5期(2015年9月14日)	15,876	△10.6	158.96	△10.7	98.6	—	1,212
6期(2016年9月12日)	15,320	△3.5	151.64	△4.6	97.4	—	915

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・タイバーツベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
 *MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(期首) 2015年9月14日	円	%		%	%	%
9月末	15,167	△4.5	151.42	△4.7	97.9	—
10月末	16,046	1.1	160.34	0.9	99.2	—
11月末	15,795	△0.5	157.74	△0.8	99.1	—
12月末	14,594	△8.1	142.43	△10.4	98.3	—
2016年1月末	14,888	△6.2	146.10	△8.1	98.6	—
2月末	14,973	△5.7	147.59	△7.1	99.3	—
3月末	15,784	△0.6	156.36	△1.6	97.9	—
4月末	15,387	△3.1	152.31	△4.2	97.1	—
5月末	15,557	△2.0	155.61	△2.1	98.8	—
6月末	14,690	△7.5	145.78	△8.3	99.3	—
7月末	16,124	1.6	159.61	0.4	99.1	—
8月末	16,421	3.4	163.13	2.6	96.6	—
(期末) 2016年9月12日	15,320	△3.5	151.64	△4.6	97.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,876円から期末15,320円となりました。

- (上 昇) 米国の利上げ先送りの見方が強まったこと、原油価格の反発を受けエネルギー株などが上昇したこと、為替相場で円安が進んだこと
- (下 落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、携帯電話の4G (第4世代) 通信用の電波入札で落札額が高額となったことから電気通信サービス企業の業績不安が高まったこと、中国株安や原油安などをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) ドラギECB (欧州中央銀行) 総裁が追加金融緩和を示唆したこと、原油価格に持ち直しの動きが見られたこと、2015年10-12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 主要銀行が貸出金利を引き下げたことから銀行の業績悪化が懸念されたこと、携帯電話の4G通信用の電波再入札を前に電波価格の高騰による通信会社の収益悪化が懸念されたこと、為替相場で円高が進んだこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、世界銀行によるタイの2016年実質GDP成長率予想の据え置きが好感されたこと、民主的政権の樹立に向けた新憲法草案が承認され政治リスクが後退したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①戸建て住宅の販売が堅調であり、高い配当利回りを評価したLAND & HOUSES PUB（不動産管理・開発）
- ②鶏肉価格の上昇により業績の回復が見込まれると判断したCHAROEN POKPHAND FOODS（食品）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①貸出金利の低下と不良債権処理の損失が増加することが懸念されたKASIKORNBANK PCL（銀行）
- ②競争環境の激化により収益見通しに改善の兆しが見られないと判断したADVANCED INFO SERVICE（無線通信サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

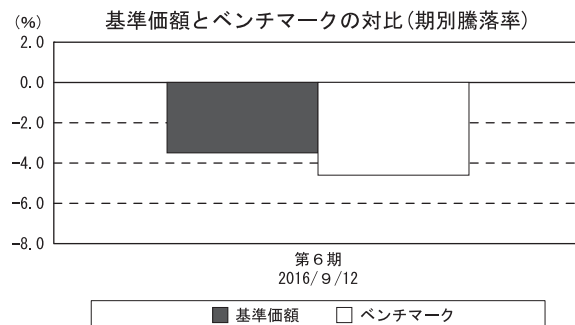
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が4.6%の下落となったのに対して、基準価額は3.5%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①タイへの観光客数の増加を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと
- ②海外からの患者数の伸びが減速し、収益悪化が懸念されて株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①原油価格の底入れを受け、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②鶏肉価格の上昇により収益が回復し、株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をアンダーウェイトとしていたこと



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

2016年のタイ経済は、4－6月期の実質GDP成長率が示すようにタイ政府による一連の景気刺激策に支えられ、緩やかなペースで回復していると考えられます。足元では、農作物の価格上昇による農業所得の増加を受けて地方を中心に国内消費の回復が見られます。また、首都バンコクの高架鉄道、都市間鉄道を含む大型インフラ投資プロジェクトが実施されれば中長期の経済成長につながると見ております。中国の景気動向、高水準で推移する家計債務残高については引き続き注視していきます。

8月7日の国民投票の結果を受けて2017年後半に総選挙が行なわれる予定であり、政治リスクの後退はタイ株式市場にとってはプラス要因と考えます。グローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されますが、タイ企業の収益は回復傾向にあり、中長期では株式市場は堅調に推移すると見られます。

・投資方針

インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーション（投資価値評価）が割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.138 (0.137) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	44	0.287	
期中の平均基準価額は、15,452円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		22,575	41,210	70,852	114,752
		(4,747)	(1,704)	(2,324)	(40)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	498,455千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	979,504千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	15	15	100.0	281	281	100.0
預金	169	169	100.0	169	169	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円		
BANGKOK BANK (F)	770	220	3,652	10,736	銀行	
BANGCHAK PETROLEUM PUB-FOR	660	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	—	600	1,152	3,386	建設資材	
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	750	—	—	—	無線通信サービス	
ADVANCED INFO SERVICE (F)	1,150	960	15,024	44,170	無線通信サービス	
PTT PCL(F)	1,200	1,230	39,975	117,526	石油・ガス・消耗燃料	
GMM GRAMMY PCL-F	1,500	—	—	—	メディア	
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	300	370	4,828	14,195	消費者金融	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	—	7,000	6,195	18,213	不動産管理・開発	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	2,100	—	—	—	不動産管理・開発	
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	698	495	25,542	75,093	建設資材	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	1,500	2,200	6,270	18,433	建設・土木	
SAMART CORPORATION PCL(F)	1,000	—	—	—	電子装置・機器・部品	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	995	700	27,790	81,702	運送インフラ	
TRUE CORP PCL(F)	7,750	—	—	—	各種電気通信サービス	
KASIKORN BANK PCL(F)	2,600	1,800	33,390	98,166	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	2,250	1,950	28,372	83,415	銀行	
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	10,000	—	—	—	不動産管理・開発	
CP ALL PCL-FOREIGN	6,860	5,600	32,200	94,668	食品・生活必需品小売り	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	551	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	2,498	1,978	3,205	9,423	建設・土木	
DEMCO PCL-FOREIGN	1,700	—	—	—	建設・土木	
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	1,000	2,700	8,437	24,806	食品	
CENTRAL PATTANA (F)	2,300	2,160	12,042	35,403	不動産管理・開発	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	3,386	2,976	17,339	50,979	化学	
THAIRE LIFE ASSURANCE PCL-F	2,500	—	—	—	保険	
NAMYONG TERMINAL PCL-(F)	2,000	—	—	—	運送インフラ	
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	—	3,000	4,350	12,789	石油・ガス・消耗燃料	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	8,300	6,000	13,440	39,513	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
THAI UNION FROZEN (F)	3,000	—	—	—	食品	
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	50,000	15,850	3,645	10,717	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
THANACHART CAPITAL PCL (F)	—	600	2,310	6,791	銀行	
TRUE CORP PCL (F)	—	7,449	5,177	15,221	各種電気通信サービス	
THAI UNION GROUP PCL-F	—	3,230	6,653	19,562	食品	
EKACHAI MEDICAL CARE PCL-FOR	—	4,000	2,180	6,409	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
ALT TELECOM PCL-FOREIGN	—	395	294	865	通信機器	
合 計	株 数	金 額	119,319	73,465	303,466	892,192
	銘柄 数 < 比 率 >		28	24	—	< 97.4% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	892,192	97.1
コール・ローン等、その他	26,868	2.9
投資信託財産総額	919,060	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(901,919千円)の投資信託財産総額(919,060千円)に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=2.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	919,060,364
コール・ローン等	16,027,915
株式(評価額)	892,192,547
未収入金	5,630,472
未取配当金	5,209,430
(B) 負債	3,336,193
未払金	3,336,175
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	915,724,171
元本	597,743,443
次期繰越損益金	317,980,728
(D) 受益権総口数	597,743,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,320円

(注) 期首元本額は763,956,648円、期中追加設定元本額は52,126,566円、期中一部解約元本額は218,339,771円、1口当たり純資産額は1,5320円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 597,743,443円

○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,654,353
受取配当金	24,654,605
受取利息	2,336
支払利息	△ 2,588
(B) 有価証券売買損益	△ 65,019,685
売買益	115,112,833
売買損	△180,132,518
(C) 保管費用等	△ 1,371,361
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,736,693
(E) 前期繰越損益金	448,878,611
(F) 追加信託差損益金	28,371,851
(G) 解約差損益金	△117,533,041
(H) 計(D+E+F+G)	317,980,728
次期繰越損益金(H)	317,980,728

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2016年9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2016年9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。